

令和6年度一般会計歳入歳出概算の変更について

（ 令和6年1月16日
閣 議 決 定 ）

令和6年度一般会計歳入歳出概算（令和5年12月22日閣議決定）
について、別紙のとおり変更する。

令和 6 年度 一般会計 歳入 歳出 概算

(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和 6 年度 概算額 (B) < 1 月 16 日 >	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	694,400	696,080	1,680	0.2
2. そ の 他 収 入	93,182	75,147	△ 18,035	△ 19.4
3. 公 債 金	356,230	354,490	△ 1,740	△ 0.5
(1) 公 債 金	65,580	65,790	210	0.3
(2) 特 例 公 債 金	290,650	288,700	△ 1,950	△ 0.7
合 計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6
歳 出				
1. 一 般 歳 出	727,317	677,764	△ 49,554	△ 6.8
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	163,992	177,863	13,871	8.5
3. 国 債 費	252,503	270,090	17,587	7.0
合 計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和6年度一般会計歳出概算所管別内訳

(単位 億円)

所 管 別	前年度予算額 (当初) (A)	令和6年度 概算額 (B) <1月16日>	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
皇 室 費	67	101	34	51.2
国 会	1,282	1,300	18	1.4
裁 判 所	3,222	3,310	88	2.7
会 計 検 査 院	158	163	5	2.9
内 閣	1,064	1,115	50	4.7
内 閣 府	48,983	50,671	1,688	3.4
内 閣 本 府 等	46,081	47,865	1,783	3.9
警 察 庁	2,902	2,806	△ 95	△ 3.3
デ ジ タ ル 庁	4,951	4,964	13	0.3
総 務 省	168,625	182,107	13,482	8.0
うち地方交付税交付金等	(163,992)	(177,863)	(13,871)	(8.5)
法 務 省	7,250	7,405	155	2.1
外 務 省	7,434	7,257	△ 177	△ 2.4
財 務 省	299,763	282,777	△ 16,986	△ 5.7
うち国債費	(252,503)	(270,090)	(17,587)	(7.0)
文 部 科 学 省	52,941	53,384	443	0.8
厚 生 労 働 省	331,408	338,191	6,782	2.0
農 林 水 産 省	20,937	20,933	△ 3	△ 0.0
経 済 産 業 省	8,809	8,695	△ 114	△ 1.3
国 土 交 通 省	60,778	60,965	187	0.3
環 境 省	3,259	3,207	△ 52	△ 1.6
防 衛 省	67,880	79,172	11,292	16.6
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	40,000	10,000	△ 30,000	△ 75.0
ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費	10,000	—	△ 10,000	—
予 備 費	5,000	10,000	5,000	100.0
合 計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6

(注) 前年度予算額は、6年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

令和6年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	令和6年度 概算額 (B) < 1月16日 >	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
社会保険関係費	368,687	377,193	8,506	2.3
文教及び科学振興費	54,158	54,716	558	1.0
うち科学技術振興費	(13,942)	(14,092)	(150)	(1.1)
国 債 費	252,503	270,090	17,587	7.0
恩 給 関 係 費	970	771	△ 198	△ 20.5
地方交付税交付金等	163,992	177,863	13,871	8.5
防 衛 関 係 費	101,686	79,172	△ 22,514	△ 22.1
下 記 繰 入 除 く	67,880	79,172	11,292	16.6
防衛力強化資金繰入	33,806	—	△ 33,806	—
公 共 事 業 関 係 費	60,801	60,828	26	0.0
経 済 協 力 費	5,114	5,041	△ 73	△ 1.4
中 小 企 業 対 策 費	1,704	1,693	△ 11	△ 0.6
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,540	8,329	△ 210	△ 2.5
食料安定供給関係費	12,654	12,618	△ 36	△ 0.3
そ の 他 の 事 項 経 費	58,004	57,402	△ 602	△ 1.0
原油価格・物価高騰対策及び賃 上げ促進環境整備対応予備費	40,000	10,000	△ 30,000	△ 75.0
ウクライナ情勢経済緊急対応予 備費	10,000	—	△ 10,000	—
予 備 費	5,000	10,000	5,000	100.0
合 計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6

(注) 前年度予算額は、6年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

(参考)

令和6年度一般会計歳入歳出概算（変更前後比較）

(単位 億円)

区 分	令和6年度 概算額（A） < 12月22日 >	令和6年度 概算額（B） < 1月16日 >	比較増△減額 （B-A）
歳 入			
1. 租 税 及 印 紙 収 入	696,080	696,080	—
2. そ の 他 収 入	75,147	75,147	—
3. 公 債 金	349,490	354,490	5,000
(1) 公 債 金	65,790	65,790	—
(2) 特 例 公 債 金	283,700	288,700	5,000
合 計	1,120,717	1,125,717	5,000
歳 出			
1. 一 般 歳 出	672,764	677,764	5,000
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	177,863	177,863	—
3. 国 債 費	270,090	270,090	—
合 計	1,120,717	1,125,717	5,000

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(参考)

令和6年度一般会計歳出概算所管別内訳（変更前後比較）

（単位 億円）

所 管 別	令 和 6 年 度 概 算 額 (A) < 12 月 22 日 >	令 和 6 年 度 概 算 額 (B) < 1 月 16 日 >	比 較 増 △ 減 額 (B - A)
皇 室 費	101	101	—
国 会	1,300	1,300	—
裁 判 所	3,310	3,310	—
会 計 検 査 院	163	163	—
内 閣	1,115	1,115	—
内 閣 府	50,671	50,671	—
内 閣 本 府 等	47,865	47,865	—
警 察 庁	2,806	2,806	—
デ ジ タ ル 庁	4,964	4,964	—
総 務 省	182,107	182,107	—
うち地方交付税交付金等	(177,863)	(177,863)	(—)
法 務 省	7,405	7,405	—
外 務 省	7,257	7,257	—
財 務 省	282,777	282,777	—
う ち 国 債 費	(270,090)	(270,090)	(—)
文 部 科 学 省	53,384	53,384	—
厚 生 労 働 省	338,191	338,191	—
農 林 水 産 省	20,933	20,933	—
経 済 産 業 省	8,695	8,695	—
国 土 交 通 省	60,965	60,965	—
環 境 省	3,207	3,207	—
防 衛 省	79,172	79,172	—
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	10,000	10,000	—
ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費	—	—	—
予 備 費	5,000	10,000	5,000
合 計	1,120,717	1,125,717	5,000

(参考)

令和6年度一般会計歳出概算主要経費別内訳（変更前後比較）

（単位 億円）

事 項	令和6年度 概算額（A） < 12月22日 >	令和6年度 概算額（B） < 1月16日 >	比較増△減額 （B－A）
社会保障関係費	377,193	377,193	—
文教及び科学振興費	54,716	54,716	—
うち科学技術振興費	(14,092)	(14,092)	(—)
国債費	270,090	270,090	—
恩給関係費	771	771	—
地方交付税交付金等	177,863	177,863	—
防衛関係費	79,172	79,172	—
下記繰入除く	79,172	79,172	—
防衛力強化資金繰入	—	—	—
公共事業関係費	60,828	60,828	—
経済協力費	5,041	5,041	—
中小企業対策費	1,693	1,693	—
エネルギー対策費	8,329	8,329	—
食料安定供給関係費	12,618	12,618	—
その他の事項経費	57,402	57,402	—
原油価格・物価高騰対策及び賃 上げ促進環境整備対応予備費	10,000	10,000	—
ウクライナ情勢経済緊急対応予 備費	—	—	—
予備費	5,000	10,000	5,000
合 計	1,120,717	1,125,717	5,000